

(2) ビジョン進捗を検証する指標群 「再生・発展ダッシュボード」

基本目標の達成に向けたビジョン進捗状況に関し、より県民の実感に沿った形で検証を行うため、「雇用の維持」「県民生活の豊かさ向上（所得・生産性）」「多様な人材の労働参画」など以下の指標群（ダッシュボード）を設定します。

- ①再生ダッシュボード（短期的指標群）
- ②発展ダッシュボード（中長期的指標群）

その際、個別指標動向を捕捉するだけでなく、各施策のKPI（重要業績指標）を含め複合的な視点でビジョン達成状況の検証を行います。

①再生ダッシュボード

経済・雇用動向をリアルタイムに把握できる短期的指標を中心に設定します。以下ダッシュボードを中心に、「雇用維持」「事業継続」「生産動向」など足元の経経済・雇用動向の確認・分析を定期的（月単位）に実施しながら、必要となる対策の見直し・追加等に反映していきます。



指標名 (出典指標)	直近数値 (時点)	検証の視点 (目指すべき姿)
有効求人倍率 (労働市場月報)	1.25 倍(正社員 0.99 倍) (2020.12)	コロナ前水準への安定的回復 求人・求職のミスマッチ改善
景況感 (鳥取県経営者見通し調査)	+13(10-12 月期) - 17(1-3 月期見通し) (2020.11)	業種横断的な景況感プラス改善
月間給与額 (毎月勤労統計調査)	224.0 千円 (2020.12)	影響を受けた業種（宿泊・飲食等）に おけるコロナ前水準への安定的回復
鉱工業生産指数 (鳥取県鉱工業指数)	90.2(H27=100) (2020.12)	コロナ前水準への安定的回復
企業倒産件数 (東京商工リサーチ、帝国データバンク)	19 件 (2020 年)	コロナ倒産ゼロ (これまでのコロナ倒産 3 件)

②発展ダッシュボード

経済・雇用動向のマクロ傾向を把握できる中長期的指標を中心に設定します。以下ダッシュボードを中心に、コロナ禍により落ち込みが想定される「生産面の回復状況」や、より県民の実感に沿った「県民生活の豊かさ向上（所得・生産面）」などマクロ指標動向の確認・分析を定期的（年単位）に実施することと併せ、各施策のKPI（重要業績評価指標）達成状況なども確認しながら、ビジョン改訂など必要な政策転換に反映していきます。

その際、有識者や関係団体などの参画を得ながら設置する「産業振興未来ビジョン推進会議（「V 推進体制」に記載）」により、定期的に点検・評価を行いながら、適切にビジョンのPDCAサイクルを回していきます。



指標名 (出典指標)	直近数値 (時点)	検証の視点 (目指すべき姿)
実質 GDP (県内総生産) (県民経済計算)	1兆8,679億円 (2018年)	コロナ前水準の早期回復 GDP総量の維持・拡大
一人あたりGDP (労働生産性) (県民経済計算)	663.1万円 (2018年)	数値向上、全国数値との格差縮小 (国797.2万円)
一人あたり県民所得 (県民経済計算)	251.5万円 (2018年)	数値向上、全国数値との格差縮小 (国319.8万円)
製造品出荷額 (工業統計調査)	8,055億円 (2018年)	コロナ前水準の早期回復 9千億円の早期達成
労働参画率 (労働力調査(モデル推計値))	63.2% (2019年)	多様な働き方ができる就業環境の実現

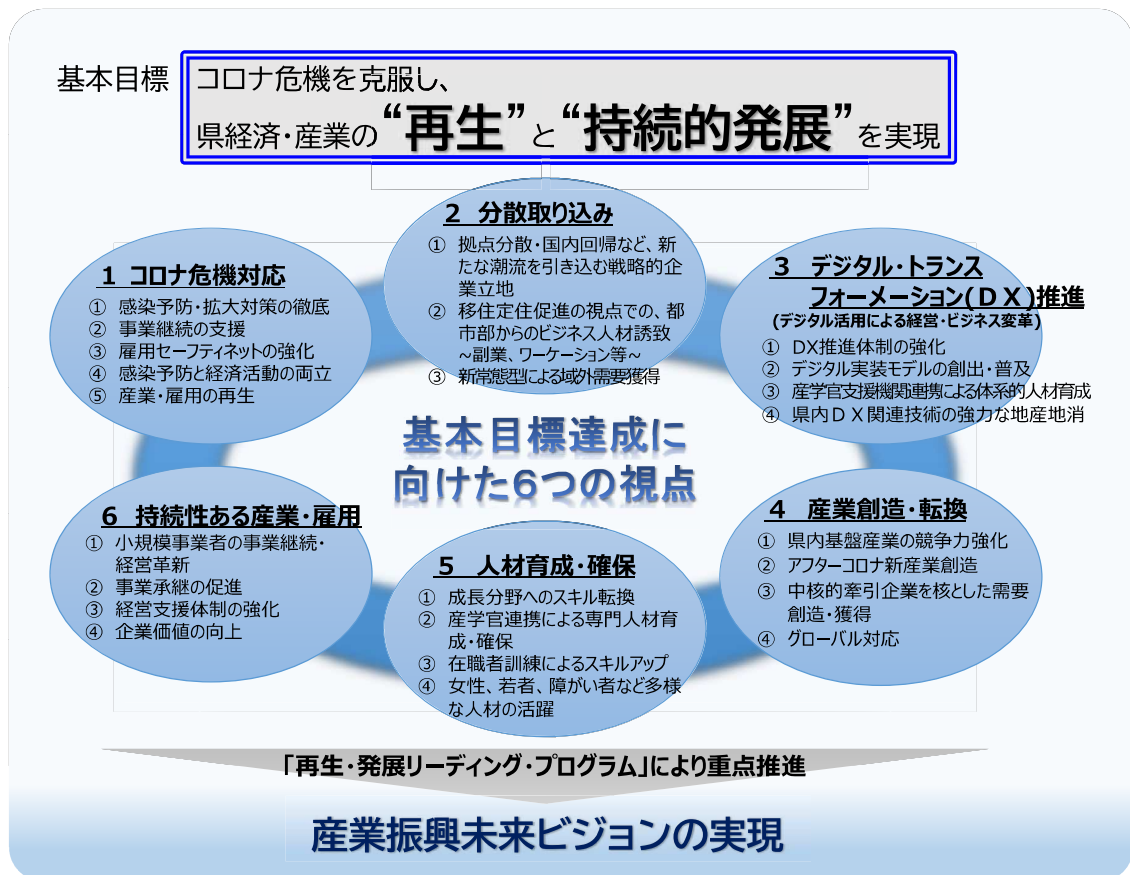
IV 対策の方向性

ビジョン基本目標の実現に向け、3つの指針に基づき、以下6つの視点を軸としながら必要となる各種対策を推進していきます。

以下に掲げる各視点は、人口減少・少子高齢化、グローバリズムの進展など県内産業を継続的に取り巻く社会・経済課題や、集中から分散、デジタルシフトなどコロナ危機の下で顕在化しつつある社会・経済変容などを踏まえ、重点的に推進していくべき対策の方向性を示すものです。

対策の構築・実行に当たっては、各視点を複合的に組み合わせつつ効果的に推進していくとともに、適宜KPI設定を行いながら成果達成を最優先に取り組んでいきます。

- 視点1 コロナ危機対応
- 視点2 分散取り込み
- 視点3 デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進
- 視点4 産業創造・転換
- 視点5 人材育成・確保
- 視点6 持続性ある産業・雇用



再生・発展リーディング・プログラム

重点推進対策として2つのリーディング・プログラムを定めるとともに、各リーディング・プログラムの具体的対策として6つのプログラム（以下「プログラム」という。）を以下のとおり定めます。いずれも基本目標の実現に向けて、今後3年間程度、集中的に取り組んでいくべき取組であり、ビジョンの推進エンジンとして位置付けるものです。

また、3つの指針に従い、前記6つの視点を組み合わせながら推進していくものであり、全てのプログラムの着実な実行によって、コロナ禍からの産業再生・雇用確保とともに、県経済・産業の持続的発展を図ってまいります。

なお、コロナ禍に伴う今後の経済・雇用情勢の道筋は未だ見通すことができない状況が継続していることから、今後起こりうる各種経済・雇用変動に対して、全国知事会なども通じ国に必要なかつ迅速な対応構築を強く求めつつ、県としても臨機かつ効果的な対策を随時発動しながら、県内事業者や働く皆さんに寄り添った支援を展開してまいります。

1. 各リーディング・プログラムの位置づけ

再生リーディング・プログラム

- 再生リーディング・プログラムは、本県産業に大きな爪痕を残したコロナ禍から、いち早く経済・雇用の回復を図るための対策パッケージを明確化し、着実に進めていくための行動指針であり、以下プログラムにより、感染予防・拡大防止対策の徹底、事業継続・雇用維持確保対策、需要回復に向けた企業再生支援など推進します。

プログラム①『産業・雇用再生プログラム』

発展リーディング・プログラム

- 発展リーディング・プログラムは、コロナ後における本県産業の持続的発展に向け、本県基盤的産業の成長軌道への転換を図るほか、新たな産業創造や域外需要獲得、都市部人材の還流、生産性向上や企業・人材の成長を図るための方向性を示すとともに、具体的な取組を進めていくための行動指針であり、次の5つのプログラムを推進します。

プログラム②『産業創造・転換プログラム』

プログラム③『人・企業・仕事 分散加速化プログラム』

プログラム④『DX推進 産業スマート化プログラム』

プログラム⑤『重層的産業発展プログラム』

プログラム⑥『人財 スキルアップ・確保プログラム』

2. 6つのプログラム（概要）

再生	プログラム 1	<p>『産業・雇用再生プログラム』</p> <p>感染予防・拡大防止対策の徹底、事業継続と需要回復に向けた企業再生支援</p> <p>①「鳥取方式の新型コロナ感染予防・拡大防止対策」の徹底、②空前の資金調達支援など「事業継続の支援」、③雇用セーフティネットの強化、④需要回復期を見据えた「感染予防と経済活動の両立」、⑤経営多角化や新分野展開など「産業・雇用の再生」</p>						
	KPI	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>事業継続計画（BCP）策定企業</td> <td>200社(R3~5)</td> </tr> <tr> <td>地域活性化雇用創造プロジェクトによる正規雇用創出</td> <td>300人(R3~5)</td> </tr> <tr> <td>成長分野等への経営多角化・新分野展開企業</td> <td>500社(R3~5)</td> </tr> </tbody> </table>	事業継続計画（BCP）策定企業	200社(R3~5)	地域活性化雇用創造プロジェクトによる正規雇用創出	300人(R3~5)	成長分野等への経営多角化・新分野展開企業	500社(R3~5)
	事業継続計画（BCP）策定企業	200社(R3~5)						
	地域活性化雇用創造プロジェクトによる正規雇用創出	300人(R3~5)						
	成長分野等への経営多角化・新分野展開企業	500社(R3~5)						
	発展	プログラム 2	<p>『産業創造・転換プログラム』</p> <p>基盤的産業の成長軌道への転換、次世代成長分野の産業創造・需要獲得</p> <p>①基盤的産業（電子電機、素形材、食品、観光、バイオ・ヘルスケア）の成長軌道への転換、②グリーンシフト・規制緩和など見据えた次世代成長分野の産業創造と需要獲得</p>					
KPI		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>県内総生産（実質GDP）</td> <td>1兆9千億円(R3~6)</td> </tr> <tr> <td>製造品出荷額</td> <td>9千億円(R3~6)</td> </tr> </tbody> </table>	県内総生産（実質GDP）	1兆9千億円(R3~6)	製造品出荷額	9千億円(R3~6)		
県内総生産（実質GDP）		1兆9千億円(R3~6)						
製造品出荷額		9千億円(R3~6)						
プログラム 3		<p>『人・企業・仕事 分散加速化プログラム』</p> <p>新たな潮流「人・企業の分散」の引き込み、新常态型の域外需要獲得</p> <p>①戦略的な企業誘致・県内拠点の拡充、②副業・兼業やワーケーションなど都市部人材の鳥取への還流、③鳥取の地から新たな域外需要（新常态型）の獲得</p>						
KPI		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>機能移転・拠点分散誘致件数</td> <td>30社(R3~5)</td> </tr> <tr> <td>都市部ビジネス人材確保</td> <td>300人(R3~5)</td> </tr> <tr> <td>オンライン海外ビジネス展開企業</td> <td>3年間で3倍以上</td> </tr> </tbody> </table>	機能移転・拠点分散誘致件数	30社(R3~5)	都市部ビジネス人材確保	300人(R3~5)	オンライン海外ビジネス展開企業	3年間で3倍以上
機能移転・拠点分散誘致件数	30社(R3~5)							
都市部ビジネス人材確保	300人(R3~5)							
オンライン海外ビジネス展開企業	3年間で3倍以上							
プログラム 4	<p>『DX推進 産業スマート化プログラム』</p> <p>DX推進による生産性向上、革新的実装モデルの創出・普及</p> <p>①新たな実装推進体制「とっとりDXラボ」の構築、②デジタル化推進によるサプライチェーン強靱化と革新的実装モデルの創出・普及、③県内DX関連技術の強力な地産地消、④産学官支援機関連携による体系的DX人材育成（とっとりDX人材育成）</p>							
KPI	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>DX対応転換企業</td> <td>300社(R3~5)</td> </tr> <tr> <td>とっとりDX人材育成に取り組む企業</td> <td>100社(R3~5)</td> </tr> </tbody> </table>	DX対応転換企業	300社(R3~5)	とっとりDX人材育成に取り組む企業	100社(R3~5)			
DX対応転換企業	300社(R3~5)							
とっとりDX人材育成に取り組む企業	100社(R3~5)							
発展	プログラム 5	<p>『重層的産業発展プログラム』</p> <p>中核的牽引企業の成長促進、小規模事業者の持続的発展</p> <p>①技術・サービス革新や企業規模拡大など中核的牽引企業の成長促進 ②生産性向上や経営革新など小規模事業者の事業継続・発展 ③ESG経営や働き方改革の推進など県内企業の価値向上</p>						
	KPI	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>産業成長事業認定数</td> <td>500件(R3~5)</td> </tr> <tr> <td>ESG経営取組企業</td> <td>50社(R3~5)</td> </tr> <tr> <td>事業承継件数(事業引継ぎ支援センターによる成約数)</td> <td>70件(R3~5)</td> </tr> </tbody> </table>	産業成長事業認定数	500件(R3~5)	ESG経営取組企業	50社(R3~5)	事業承継件数(事業引継ぎ支援センターによる成約数)	70件(R3~5)
	産業成長事業認定数	500件(R3~5)						
	ESG経営取組企業	50社(R3~5)						
	事業承継件数(事業引継ぎ支援センターによる成約数)	70件(R3~5)						
	プログラム 6	<p>『人財 スキルアップ・確保プログラム』</p> <p>成長分野の人材育成・確保と事業転換、多様な働き方の促進</p> <p>①成長分野への事業転換を促す、企業内人材のスキルアップ・確保 ②産学官連携による地域産業ニーズが高い「成長ものづくり」「DX」「観光」人材の育成・確保、③女性、若者、障がい者など多様な人材の多様な働き方を実現</p>						
KPI	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>スキルアップ・転換による企業内人材育成</td> <td>1,500人(R3~5)</td> </tr> <tr> <td>産学官連携による専門人材育成</td> <td>15件(R3~5)</td> </tr> <tr> <td>地域の創業件数</td> <td>750件(R3~5)</td> </tr> </tbody> </table>	スキルアップ・転換による企業内人材育成	1,500人(R3~5)	産学官連携による専門人材育成	15件(R3~5)	地域の創業件数	750件(R3~5)	
スキルアップ・転換による企業内人材育成	1,500人(R3~5)							
産学官連携による専門人材育成	15件(R3~5)							
地域の創業件数	750件(R3~5)							

プログラム1 産業・雇用再生プログラム

感染予防・拡大防止対策の徹底、事業継続と需要回復に向けた企業再生支援

- ① 新型コロナ感染者数を全国最小に封じ込めてきた、鳥取方式の「新型コロナ感染予防・拡大防止対策」の徹底
- ② 空前の資金調達支援など「事業継続の支援」
- ③ 雇用維持と円滑な労働移動を実現する「雇用セーフティネットの強化」
- ④ 飲食や宿泊・観光など需要回復期を見据えた「感染予防と経済活動の両立」
- ⑤ 経営多角化や新分野展開、成長分野の需要獲得など「産業・雇用の再生」

【主要数値指標(KPI)】

事業継続計画(BCP)策定企業	200社(R3~5)
地域活性化雇用創造プロジェクトによる正規雇用創出	300人(R3~5)
成長分野等への経営多角化、新分野展開企業	500社(R3~5)

令和2年初頭に国内初感染が確認された新型コロナウイルス感染症は、感染収束、拡大を繰り返しながら、県内の経済・雇用に打撃を与え続けています。結果、外出自粛や時短・休業要請等に伴う個人消費をはじめとした需要減退など、生産活動はもとより雇用情勢にも大きな影響を及ぼしています。特に、「飲食」「宿泊・観光」「土産物製造・販売」「交通」「アパレル」などの業種にあっては、需要減退に伴う直接的な影響を受けており、さらなる長期化の様相も呈し始めています。

このような中において、本県においては、全国に先駆けてスタートした無利子・保証料なしの融資実行に加え、飲食・宿泊事業者をはじめとした事業者の再スタート支援、観光需要回復に向けた鳥取県民向けの「We Loveとっとりキャンペーン」の展開など、県内事業者の事業継続・雇用維持に向けた取組を推進してきました。また、全国初「鳥取県新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのクラスター対策等に関する条例（以下「クラスター対策条例」という。）」の制定や、積極的PCR検査の実施など「早期検査・早期入院・早期治療」による鳥取方式の新型コロナ対策を実行してきたほか、本県独自の認証制度「新型コロナ対策認証事業所」なども含め、感染例を全国最小に封じこめてきた各種感染予防・拡大防止対策の効果もあり、経済・雇用面での影響は最小限に踏みとどまることができています。しかしながら、これからが正に正念場です。

「感染予防・拡大防止対策が最大の経済対策」であり、まずは鳥取方式の各種感染予防拡大防止対策の徹底と継続を図ります。また、円滑な資金繰り支援の継続、県と国や支援団体、金融機関がワンチームとなった個社支援の展開、県内での雇用シェア（在籍型出向）を含め雇用のセーフティネット強化など図りながら、県内企業の事業継続と雇用維持を確かなものとしていきます。さらに、飲食や宿泊・観光など感染収束期における需要回復策を機動的に実行していくほか、コロナ後を見据えた成長分野へのスキルシフトを促す人材育成、経営多角化なども促進しながら、県内産業・雇用の再生を果たしていきます。



再生リーディング・プログラム 対策パッケージ

- 新型コロナウイルス感染症の国内外における感染拡大動向を見据え、以下5つの視点に基づき、各種対策を機動的に発動。
- その際、全国知事会活動などを通じ必要となる国対策も獲得しながら、効果的に推進。

感染
予防

①鳥取方式の感染予防・拡大防止対策の徹底

ー全国最小に封じ込めてきた新型コロナ感染予防・拡大防止対策の継続と徹底ー

- ✓ 全国初「クラスター対策条例」に基づく感染予防・拡大防止対策の徹底
- ✓ 飲食店などが取り組む感染予防対策の維持支援、本県独自の認証制度「新型コロナ対策認証事業所」の早期拡大
- ✓ 県内企業が取り組む新型コロナBCPの策定・実行支援に向け、専門家サポート体制を構築
- ✓ テレワーク普及に伴うサイバーセキュリティ対策、オフィス・工場内の3密回避などコロナリスク軽減に向けた取組支援
- ✓ 感染発生時企業サポートセンターによる人権相談への対応、企業内感染発生時の消毒・感染防止対策等を支援



事業
継続

②事業継続の支援

ー空前の資金繰り支援を展開ー

- ✓ 無利子・保証料なしのコロナ対策資金による資金繰り支援
- ✓ 事業計画策定支援による資本金劣後ローンの活用
- ✓ 「とっとり企業支援ネットワーク」の機能を活用した業況モニタリング、個社支援
- ✓ 経済対策予算ワンストップ相談窓口による経営サポート
- ✓ テレワークなど新しい働き方の普及、導入促進
- ✓ 専門家サポートによる認証事業所の事業継続
- ✓ 需要回復を見据えた“前売り券”等による運転資金確保

【求められる国の対応】

- 新型コロナ対応地方創生臨時交付金の継続確保
- 持続化給付金や家賃支援給付金の再支給など、感染拡大状況に応じた給付的支援措置の発動
- 経済・雇用情勢を踏まえた、実質無利子・無担保融資のさらなる延長、自治体の財政負担軽減

雇用
維持

③雇用セーフティネットの強化

ーチーム支援での雇用維持、労働移動ー

- ✓ 関係機関・団体等で構成した企業・雇用サポートチームによる、案件毎での個社徹底支援（雇用維持、離職者再就職支援 など）
- ✓ 県内企業や農業現場が受け皿となる、本県独自の雇用シェアモデル構築（宿泊飲食→農業、企業→企業など）
- ✓ 奨励金制度、「ささえあい求人・求職マッチング特別相談窓口」による円滑な労働移動
- ✓ オンライン学習による求職者のキャリアチェンジ支援
- ✓ 社会保険労務士派遣による雇用調整助成金申請・受給サポート

【求められる国の対応】

- コロナ収束が見込まれるまでの間、雇用調整助成金の特例措置期間など雇用維持施策を延長
- 基金を活用した「緊急雇用創出事業」の早期創設

両立
支援

④感染予防と経済活動の両立

ー需要回復期を見据えた機動的対応ー

- ✓ 「安心観光・飲食エリア」の普及・拡充
- ✓ 国支援制度と一体的に取り組む、事業実施方法の転換など経営多角化、新分野展開の支援
- ✓ 飲食店等の新分野展開支援
- ✓ 観光需要回復対策の機動的発動（感染状況に応じた機動的対策、GoToトラベルキャンペーン後の対策）
- ✓ オンラインを活用した国内需要獲得（Webアンテナショップによる県産品販売、VRを活用したデジタル商談会）
- ✓ オンラインを活用したグローバル需要獲得（インバウンドバーチャルツアー、越境EC）

【求められる国の対応】

- 消費喚起対策を含めた総需要対策の構築
- 交通事業者や宿泊・飲食・土産物店等の観光事業者への手厚い経営支援

再生
支援

⑤産業・雇用の再生

ー成長分野の事業転換、需要獲得ー

- ✓ 産業需要増加が見込まれる成長分野への事業転換、企業内人材のスキル転換支援（地域活性雇用創造プロジェクト）
- ✓ オフィス・製造・販売活動へのDX導入モデル創出による生産性向上、新規需要開拓（小規模事業者導入モデルの横展開、飲食店のデジタル化、バス事業者のキャッシュレス決済導入・バス情報のオープン化など）
- ✓ インバウンド需要回復期を見据え、空と海の国際定期便の運航再開に向けた活動展開
- ✓ 新しい時代の鳥取のアウトドアリズムの打ち出し
- ✓ 産業成長応援補助金の拡充等による、サプライチェーン国内回帰や「企業」「働く人」分散の流れの取り込み

【求められる国の対応】

- 産業の国内回帰、ビジネスモデル転換等への予算措置

事業継続と雇用維持

①感染対策徹底、②事業継続、③雇用セーフティネット

需要回復への対応

④感染予防と経済活動の両立

成長分野への事業・雇用の転換

⑤産業・雇用の再生

感染拡大期

感染収束期

感染拡大動向に応じ、
柔軟かつ機動的に対策発動

《対策強化の方向性 1 鳥取方式の感染予防・拡大防止対策の徹底》

- 全国初クラスター対策条例に基づく感染予防・拡大防止対策の徹底を図ります。
- 「早期検査・早期入院・早期治療」の鳥取方式により、新型コロナ感染拡大防止を図ります。
- 飲食店などの感染予防対策の維持支援などを通じ、本県独自の認証制度「新型コロナ対策認証事業所（以下「認証事業所」という。）」の普及を推進します。
- 県内企業が取り組む新型コロナBCPの策定・実行支援に向け、専門家サポート体制を構築し、県内企業の事業継続力強化を図ります。
- テレワーク普及に伴うサイバーセキュリティ対策やオフィス・工場内の3密回避など、コロナリスク低減に向けた県内企業の取組を支援します。
- 「感染発生時企業サポートセンター」による人権相談や労働相談を行います。

＜県の主な取組＞

- ・ クラスター対策条例に基づくクラスター発生防止に向けた県民などへの情報発信・啓発活動及び、蔓延防止に向けた発生時の機動的対応
- ・ 積極的PCR検査の実施に向けた検査体制の整備
- ・ 新型コロナウイルス感染予防対策協賛店・協賛オフィスへの参加促進
- ・ 認証事業所の認証取得の促進に向けた業界団体と連携した認証取得セミナーの開催や業界ごとのマニュアル作成支援
- ・ 認証事業所の認証取得を目指す、飲食店、宿泊施設、理美容業など接客を伴う事業者に対する飛沫対策や換気機能向上などの感染予防対策への経費支援
- ・ 新型コロナBCP策定及び実行に向けた相談対応や専門家によるノウハウ支援を行う「新型コロナ事業継続サポートセンター」の開設
- ・ 「鳥取県版新型コロナウイルス感染症対応BCPモデル」を活用したワークショップによる策定支援、コロナリスクを簡易に点検できるセルフ診断サイトの構築
- ・ 新型コロナBCP策定企業が講じるサイバーセキュリティ対策などへの経費支援
- ・ 関係機関と連携した「感染発生時企業サポートセンター」の運営、「鳥取県人権尊重の社会づくり条例」に基づく差別行為の防止に向けた人権教育・人権啓発の強化、相談支援体制の充実

《対策強化の方向性 2 事業継続の支援》

- 金融機関や鳥取県信用保証協会（以下「信用保証協会」という。）などと連携し、県独自の制度融資などによる資金繰り支援を行います。
- コロナ禍で影響を受けた事業者が取り組む“前売り券”発行など運転資金確保に向けた取組を支援します。
- 信用保証協会や関係機関が「とっとり企業支援ネットワーク」と協調しながら取り組む業況モニタリングなどを通じて、事業承継も含めた事業継続に向けた経営支援を行います。
- テレワークや副業人材の活用など新しい働き方の導入を促進します。

- 「新型コロナ克服くらしの安心相談・応援窓口」による感染拡大予防対策の相談支援を通じて、認証事業所の事業継続を支援します。
- 「コロナに打ち克つ！経済対策予算ワンストップ相談窓口」を設置し、商工団体と連携した経営相談や、専門家による国・県の緊急経済支援などの相談・申請対応を通じ、県内事業者の経営をサポートします。

<県の主な取組>

- ・ 無利子・保証料なしの県独自の制度融資など機動的な資金繰り支援
- ・ 「とっとり企業支援ネットワーク」の事業計画策定支援などによる資本金劣後ローンの活用
- ・ 旅館・ホテル、旅行会社、観光施設が発行する「前売り宿泊券」への助成
- ・ 「とっとり企業支援ネットワーク」の信用保証協会や金融機関、商工団体などと協調した融資利用企業のモニタリングを通じて、事業継続に向けた経営支援・金融支援・事業承継支援などを一体的に推進
- ・ 県内全事業者を対象とした事業承継に関する調査の実施、調査結果を基にした関係機関連携による事業承継の推進
- ・ 商工会議所や商工会などの身近な支援機関による伴走支援体制の整備
- ・ 業務洗い出しや就業規則整備などのテレワーク導入に向けた専門家の伴走支援
- ・ 「新型コロナ克服くらしの安心相談・応援窓口」による感染拡大予防対策の相談支援、接客を伴う営業施設が維持継続する感染予防対策への経費支援
- ・ 各機関と連携した「経済対策予算ワンストップ相談窓口」の開設・運営

<全国知事会などを通じた国に対する政策提言の実施>

- ・ 新型コロナ対応地方創生臨時交付金の継続確保
- ・ 持続化給付金や家賃給付金の再支給など感染拡大状況に応じた給付的支援措置の発動
- ・ 経済雇用情勢を踏まえた、実質無利子・無担保融資の更なる延長、自治体の財政負担軽減

《対策強化の方向性3 雇用セーフティネットの強化》

- 「新型コロナウイルス対策 企業・雇用サポートチーム」による事業縮小・雇用調整などに直面する県内企業への個社支援、雇用シェアを含めた労働者・経営者への支援制度の普及など、雇用維持や離職者の再就職支援に向けて支援を拡充します。
- 県内企業や農業現場が受け皿となる本県独自の雇用シェア（在籍型出向）モデルを構築し、雇用安定と人材育成を推進します。（例：宿泊・飲食から農業分野など）
- 離職者を雇用する企業に対する奨励金制度などによる円滑な労働移動により、雇用の維持・安定を図ります。
- 県立産業人材育成センターによる職業訓練、多様なニーズに対応したオンライン学習などによる求職者のキャリアアップを支援するなど就業の促進を図ります。
- 県立ハローワークに設置した「ささえあい求人・求職マッチング特別相談窓口」を通じ、新型コロナウイルス感染拡大で影響を受けた求職者の再就職を支援します。

- コロナ禍の検疫強化により、外国人技能実習生などの入国後の一時的な待機期間に要する経費の負担軽減を図ります。
- 社会保険労務士派遣などにより、雇用調整助成金への申請・受給をサポートします。

<県の主な取組>

- ・ 「新型コロナウイルス対策 企業・雇用サポートチーム」による労働移動の計画策定、離職者の就職支援、出向フォローなど、徹底した個社支援
- ・ 雇用シェア入門セミナーによる機運醸成、雇用シェアの手続サポート支援
- ・ 産業雇用安定助成金などの活用による雇用シェアのマッチング支援
- ・ 農業人材紹介センターの求人・求職あっせん機能強化による、飲食・観光業などの異業種と連携した農業分野との雇用シェアの促進
- ・ 県中小企業労働相談所（みなくる）と連携した労働相談、支援制度の情報発信
- ・ 円滑な労働移動に向けた、国及び県の助成制度による一体的に支援
- ・ 県立産業人材育成センターによる離職者向け職業訓練
- ・ 未経験職種への就職活動を行う求職者に対する基礎セミナーや企業見学会・インターンシップの実施
- ・ デジタル活用、財務・マーケティングなど多様なビジネススキルを習得できるオンライン学習機会を提供し、企業の新分野展開など、在職者のスキル向上を推進
- ・ システムエンジニアへのキャリアアップを目指す求職者に対して、企業の人材ニーズに基づく専門的なITスキル習得研修から就職までを切れ目なく支援
- ・ 外国人技能実習生などの入国後の一時的な待機期間に要する事業者負担への経費支援
- ・ 「経済対策予算ワンストップ相談窓口」における社会保険労務士や行政書士による雇用調整助成金などの国経済対策の申請サポート、関係団体と連携した経営相談支援

<全国知事会等を通じた国に対する政策提言の実施>

- ・ コロナ収束が見込まれる間の雇用調整助成金の特例措置期間の延長
- ・ 基金などを活用した「緊急雇用創出事業」の早期創設 など

《対策強化の方向性 4 感染予防と経済活動の両立》

- 観光地や飲食店などと連携し、感染予防・拡大対策を徹底した「安心観光・飲食エリア」の推進など、安心して満喫できる観光・飲食エリアを県内各地に拡大します。
- 認証事業所を「安心な認証店」として県民に向けて積極的な広報を行い、認証事業所の利用促進を図ります。
- 感染拡大の状況を踏まえ、県民向け観光需要回復策や国GoToキャンペーン後の需要喚起など、機動的かつ柔軟な需要回復策を展開していきます。
- 急速に進む「非接触・非対面」を前提とした営業・商談のデジタル化への対応を支援し、新たな需要獲得に向けた取組を支援します。
- 飲食店のデジタル化や新たな業態導入への支援を通じて、経営安定化及び経営基盤の強化を図ります。

- 国の事業再構築補助金や県独自の助成制度による一体的な支援により、県内企業の経営多角化や新分野展開を促進します。
- オンライン商談会やE C（電子商取引）を効果的な活用、インバウンド向けオンラインコンテンツ造成などへの伴走支援を通じ、グローバル需要獲得に向けた取組を支援します。

<県の主な取組>

- ・ 感染拡大予防対策や「認証事業所」取得の支援、県・市町村による県内外への情報発信を通じた「安心観光・飲食エリア」の普及・拡充
- ・ 「安心観光・飲食エリア」の実施団体が行う情報発信に対する支援
- ・ 認証事業所（安心な認証店）の利用を県民に呼び掛ける広報・情報発信
- ・ 県内メディアなどを活用した感染症予防にしっかり取り組む飲食店のPR
- ・ 新型コロナ感染状況を踏まえながら、県民向けの『#We Loveキャンペーン』や宿泊施設などの平日利用促進などの観光需要回復策を機動的に展開
- ・ 商店街が行う、まちなか振興や商店街活性化などに向けたイベント開催や空き店舗改修などへの経費支援
- ・ 産業振興機構によるWEB製品カタログやVR工場見学ツールの作成支援など、オンラインでの販路開拓支援
- ・ デジタル活用による物流改善に取り組む、荷主・運送事業者などへの経費支援
- ・ オンラインでの県産品販売に向けたWEBアンテナショップ常設及びプロモーションの強化
- ・ 産業成長応援補助金による、デジタルを活用した販路開拓手法（ECなど）の導入支援
- ・ 自らEC販売に取り組む事業者のサイト構築、宅配事業者と連携した新しい販売チャンネルなどの販路開拓を支援
- ・ 飲食店が取り組む自社メニューの加工品化などの新業態導入を支援
- ・ 経営多角化や新分野展開の実施において、国・県の新たな助成制度により、一体的に支援
- ・ とっとり国際ビジネスセンターなど貿易支援機関において、企業の海外展開を伴走支援
- ・ オンライン商談や越境ECのノウハウ・スキル習得に向けた、海外展開企業育成塾の開催
- ・ 製品・技術などの良さを伝えるオンラインプロモーション動画の作成支援
- ・ 越境ECテストマーケティングや海外オンライン展示会への出展など、オンラインビジネスマッチングによる海外販路開拓の促進
- ・ インバウンド需要回復に向け、オンラインツアー造成やPR動画作成などの取組を支援

<全国知事会等を通じた国に対する政策提言の実施>

- ・ 消費喚起対策を含めた総需要喚起対策の構築
- ・ 交通事業者や宿泊・飲食・土産物店などの観光事業者への経営支援対策の実施

《対策強化の方向性 5 産業・雇用の再生》

- 産業需要増加が見込まれる分野への事業転換に向けた経営支援、在職者のスキルアップ・転換推進などにより県内企業のコロナ禍からの再生・成長を支援します。
- 飲食店をはじめとした小規模事業者やバス事業者のキャッシュレス決済導入など、業種横断的なデジタル化を推進し、生産性向上、新規需要開拓に向けた取組を支援します。
- 県内で開発された技術活用によるDX投資、管理・間接部門のデジタル化への支援などを通じて、県内企業の実産性向上を図ります。
- アウトドアツーリズムなど新たな観光コンテンツの造成・PR、魅力ある滞在型観光エリアの創造などを通じて、個人型の国内観光などを中心に捉えた収益構造転換を図ります。
- インバウンドや物流需要の回復期を見据え、空と海の国際定期便などの運航再開に向けた活動を展開します。
- サプライチェーンリスク回避に向けたBCP拠点ニーズの高まりなどの環境変化を受け、国内拠点集約化や海外からの国内回帰などの新たな投資を呼び込みます。
- 県外企業の本社機能移転などの促進に向けて、新たな支援制度を創設します。
- 副業・兼業やワーケーションなど多様な関わり方を通じて、都市部人材の鳥取への還流を推進します。

<県の主な取組>

- ・ 経営多角化や新分野展開に向けたセミナー・ワークショップ、専門家による伴走支援により、企業が取り組む経営計画や事業計画の策定・実行を支援
- ・ 国・県の新たな助成制度により、経営多角化や新分野展開を支援
- ・ デジタル活用、財務・マーケティングなど多様なビジネススキルを習得できるオンライン学習機会を提供し、企業の新たな分野展開など、在職者のスキル向上を推進
- ・ 製造業の経営多角化・新分野展開に向けて、製品開発から現場改善、AI・IoTの融合による価値創出、販路を見据えたものづくりなど、産業支援機関で構成するプロジェクトチームにより一貫支援
- ・ 飲食店が取り組むモバイルオーダーやキャッシュレス決済システムの導入など経営のデジタル化を促進
- ・ AIチャットボットや定型作業を自動処理するRPAなど汎用性の高いデジタルツール導入に取り組む小規模事業者導入モデルの構築と横展開
- ・ 路線バスにおけるキャッシュレス決済導入可能性の検証、QRコード決済導入にかかる実証試験
- ・ 県内技術を活用したDX投資への重点支援、生産性向上に向けた管理・間接部門のデジタル化支援
- ・ 鳥取でのキャンプ「トリキャン」など、密を避けて楽しめる鳥取のアウトドアツーリズムのプロモーション促進
- ・ 「魅力ある滞在型観光エリア」における地域の拠点・キーマンとなる人材の育成、各観光エリアの取組に対する支援
- ・ 産業成長応援補助金による国内回帰・拠点集約に係る設備投資への重点支援

- ・ 県外企業の本社機能移転などに対して、設備投資と併せ、人材育成や商品開発などの経費支援を行う新たな支援制度の創設
- ・ 事前調査から研究開発拠点設置まで段階に応じた支援を組み込んだ先駆型ラボ誘致の展開
- ・ とっとり副業・兼業プロジェクト「鳥取で週一副社長」による情報発信や大手企業とのネットワーク構築によるビジネス人材誘致の強化
- ・ 都市部企業人材が県内地域や企業の課題解決を行う鳥取型福業モデルの推進
- ・ 県内でワーケーションを実施する県外企業や団体への経費支援
- < 全国知事会等を通じた国に対する政策提言の実施 >
- ・ 産業の国内回帰、ビジネスモデル展開などへの予算措置 など

「プログラム1の成果目標指標（KPI）」

「★」は最重要指標

指標名	目標
★事業継続計画（BCP）策定企業	200社（R3～5）
★地域活性化雇用創造プロジェクトによる正規雇用創出	300人（R3～5）
★成長分野等への経営多角化・新分野展開企業	500社（R3～5）

プログラム2 産業創造・転換プログラム

基盤的産業分野の成長軌道への転換、次世代成長分野の産業創造・需要獲得

- ① 本県経済を牽引する基盤的産業「基幹的ものづくり(電子電機・素形材)」「地域資源(食品・観光)」「バイオ・ヘルスケア」の成長軌道への転換
- ② カーボンニュートラル社会実現に向けたグリーンシフト、各種分野での規制緩和の動向など見据えた次世代成長分野の産業創造と需要獲得

【主要数値指標(KPI)】

県内総生産(実質 GDP)	1兆9千億円(R3~6)
製造品出荷額	9千億円(R3~6)

県経済の多軸型産業構造への転換を進めてきた結果、プレスや切削などの精密加工技術や高性能工具、高い信頼性を有する電子部品や電子基板など自動車や医療機器分野への参入のほか、航空機分野の企業集積、優れた開発力を源泉とした家電製品や産業用機械の開発・製造など進展してきました。また、とっとりバイオフロンティアでの創薬研究が大手製薬企業との共同開発に結実したほか、染色体解析事業で国内トップシェアを誇る企業も誕生するなどバイオテクノロジー分野の企業集積が進みつつあります。さらに、県内の豊かな自然環境や食品素材を活かした観光・食品関連など一連の産業群は、本県経済・雇用を支え、そして牽引する言わば基盤的産業ともいえる存在です。

このような中、近年の米中貿易摩擦に代表される保護主義台頭、大規模自然災害や新型コロナウイルス感染症拡大によるサプライチェーンの寸断など、社会経済環境に大きな変化が生じています。一方でグローバル化の進展は止まらず、デジタル分野を中心としたイノベーション加速などを背景に、今後、県内企業が競争力を維持・強化していくには、DXの推進や自動化等による生産性向上、付加価値創出に向けた人材などへのリソース集中、さらには海外を含めた販路確保を図る対応など、重要性がさらに増しています。

コロナ後に控える経済・社会構造を見据えた際、本県経済・産業の持続的発展を図るには、基盤的産業分野の競争力維持・強化が絶対に欠かせません。柔軟かつ強靱なサプライチェーンの構築、ニッチトップ技術のさらなる競争力強化、人を中心とした投資など知的資本の集積に加え、自動化・省力化による生産性向上など図りながら、基盤的産業分野の成長軌道への転換を強力に推進します。

バイオ・ヘルスケア

基幹的ものづくり

地域資源

創薬 健康関連ビジネス	電子デバイス 素形材 電気機械	食品 グローバル観光
<ul style="list-style-type: none"> ・とっとりバイオフロンティア発の創薬ベンチャーと大手製薬企業との共同研究が進展 ・世界初「完全ヒト抗体産生動物」の開発 ・iPS細胞評価の染色体解析で国内トップシェア ・キチントサンなど機能性素材活用商品の展開 ・コロナ禍において、医療・健康関係需要が拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・プレスや切削など精密加工技術、信頼性高い電子部品・電子基板などの技術により、「自動車」「医療機器」など成長ものづくり分野への参入拡大 ・「航空機」分野の企業集積 ・優れた開発力を活かした家電製品、産業用機械生産 ・コロナ禍において、サプライチェーンリスクが顕在化 	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな農林水産資源を活用した食品加工産業が多数立地(事業所数は県内トップシェア) ・山陰海岸世界ジオパークやサイクルツーリズムなど国内外の観光客を魅了する観光資源の存在 ・A R 宇宙体験など新たな観光コンテンツの開発 ・コロナ禍における需要減の影響は甚大
<p>ニッチトップ 国内外へのイノベーション 販路開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 新型コロナウイルス感染症予防・治療薬開発 □ ダウン症など難病抗体医薬品、鳥取大学連携による次世代がん治療薬の開発・早期上市 □ 安心・安全志向に対応した化粧品・機能性食品開発などコロナ後の需要獲得 □ デジタル・ヘルスビジネスへの参入拡大 	<p>人を中心とした リソース集中 柔軟・強靱な サプライチェーン構築</p> <ul style="list-style-type: none"> □ サプライチェーンの国内回帰、生産工程の内製化 □ 専門人材の呼び込みとデジタル分野のリカレント教育による付加価値創造、生産性向上 □ オープンイノベーションによる高度専門技術・ノウハウの獲得など成長分野の需要獲得 □ 生産工程スマート化・省人化(人的リソース転換) 	<p>DX推進による 価値観・行動変容 生産性向上 への対応強化</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 国際認証取得による安心・安全な食品製造 □ 密を避けて自然を楽しむ「新しい時代の鳥取のアウトドアツーリズム」の打ち出し □ インバウンドバーチャルツアー、越境 E C などオンライン活用によるグローバル需要獲得 □ DX導入による生産性向上

基盤的産業分野の成長軌道への転換

成長軌道への転換加速 6つの視点

<p>視点 ① 柔軟・強靱なサプライチェーンの構築 －国内回帰と内製化、再構築－</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 産業成長応援補助金の拡充等によるサプライチェーン・生産工程の国内回帰、内製化推進 ✓ RCEPなど国際経済変動に対応した、サプライチェーン再構築・多元化支援 ✓ 新型コロナウイルス感染症などサプライチェーンリスク軽減に向けた事業継続計画策定・実行支援 ✓ インバウンド・物流需要回復期を見据え、空と海の国際定期便の運航再開に向けた活動展開 ✓ HACCPなど国際認証対応食品製造の支援 	<p>視点 ② ニッチトップ・イノベーション －独自技術・ノウハウを根に利益率向上－</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ オープンイノベーション・コーディネーターによる国内外技術・ノウハウ取り込み ✓ 金融機関連携による革新的技術・サービス開発に向けたリスクマネー供給、伴走支援 ✓ バイオ創薬の事業化に向けた研究開発・需要開拓支援 ✓ 知的財産権の戦略的取得、開放特許の取り込み・実用化 ✓ 産業成長応援補助金の拡充等による脱炭素技術開発支援 ✓ 産業未来創造研究会などによる、次世代成長分野（次世代自動車、グリーンテックなど）の技術開発・需要獲得支援
<p>視点 ③ 人を中心としたリソース集中 －専門人材獲得・育成、在職者スキルアップ－</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ MONOZUKURIEキスパート育成企業増加による熟練技能のデジタル化推進 ✓ 鳥取大学・企業連携によるデジタル分野の在職者スキルアップ ✓ 福業（副業・兼業）ニーズの取り込みによる専門人材確保 ✓ 産業技術センターによる企業内システムインテグレーター育成 ✓ 経営層、非エンジニアによるDX経営スキルの獲得 ✓ 資本調達や専門的経営スキル獲得に向けた、監査法人等専門機関とのマッチング ✓ 鳥取短期大学連携によるグローバル観光人材の育成 	<p>視点 ④ DX推進による生産性の向上 －実装推進と働き方改革－</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 導入ステージに応じた「ものづくり」「物流」「サービス」「農林水産業」分野のデジタル化推進（県内サプライチェーン強化） ✓ 産業成長応援補助金の拡充等によるオフィス・製造・販売活動へのDX投資支援 ✓ DX推進モデルの創出・普及による生産性向上（とっとりDXラボによる革新的実装モデルの創出・普及、小規模事業者導入モデルの横展開など） ✓ 飲食・観光などサービス業におけるICT活用中核人材の育成 ✓ テレワーク導入やリモート商談など新たな働き方の導入
<p>視点 ⑤ 国内外への販路開拓 －リアル・バーチャルの新常态型販路開拓－</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ VR活用によるデジタル商談、オンラインを活用したグローバル需要獲得（インバウンドバーチャルツアー、越境EC） ✓ オープンイノベーション手法による外部の人材、技術、アイデア、販路等の取り込み ✓ 「自動車部品研究会」ととっとり医療・福祉関連産業ネットワークなどによる、早期上市、取引拡大に向けた販路確保 ✓ ものづくり業態転換緊急支援プロジェクトの推進などによる、マーケットイン型商品開発支援の強化 ✓ ESG経営など、消費者や投資家を誘引する企業価値向上 	<p>視点 ⑥ 価値観・行動変容への対応力強化 －コロナ後の新たな需要獲得－</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 密を避けて自然を楽しむ「新しい時代の鳥取のアウトドアリズム」の打ち出し ✓ 食の安心・安全志向に対応した機能的食品等の開発・販売 ✓ 医療機器や衛生用品の生産・商品化に向けた投資支援 ✓ 規制緩和の動きが進む「医療」「物流」分野など遠隔・非対面ビジネスモデルの創出・普及 ✓ 脱炭素関連技術（次世代自動車、化石燃料由来素材の代替素材開発など）の開発・導入 ✓ 県内企業による再エネ100宣言ReActionの推進

また、国内外における急激な経済・社会環境の変化は、時に県内産業にとってリスク要因ともなります。一方で、急速な進展が見込まれる2050年カーボンニュートラル社会実現に向けた国グリーン成長戦略の実行、「医療」「物流」など各種分野で進む規制緩和、本格化する宇宙・航空関連ビジネスなど現在の潮流は、新たな産業需要が創出される好機でもあります。本県でも、プラスチック代替材料による製品化や水素運搬にも対応できる表面処理技術の開発、フレイル予防システム開発や衛星データを活用した営農情報配信事業など、先々の産業需要を先取りすべく取組も進展しつつあります。

この機運取り込みを加速し、近未来における需要拡大が想定される産業分野への県内企業によるキャッチアップ実現に向け、産学官支援機関連携による技術開発・導入プラットフォーム「産業未来創造研究会」を発足するなどしながら、次世代成長分野の産業創造・需要獲得を促進します。

